

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課	財務課長 安井 順一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状、義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(以下、「標準法」という。)等については、昭和28年度以降不断の見直しを行っており、今後もより適正な実施を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	義務教育費国庫負担金及び標準法等を適正に実施するために必要な調査や今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	3.8	4	4	4	4
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3.8	4	4	4	4	
	執行額(G)		1	0.9	1.7		
	執行率(%) =(G)/(F)		26%	23%	44%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		26%	23%	44%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			-		
	(目)	職員旅費	2				
	(目)	庁費	1				
	(目)	委員等旅費	1				
	(目)	諸謝金	0				
		その他	▲ 0	4			
	計(A)		4	4			

活動内容① (アクティビティ)		義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資する。	学級編制及び教職員配置のあり方等に関する検討会の実施数	活動実績	回	3	3	7	－	－
				当初見込み	回	3	3	3	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	学級編制及び教職員配置のあり方等に関する検討会の実施等により、専門的・実践的な知見を収集することが可能となり、義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正な実施ための制度改正に資することから、その達成状況を図るための指標として設定。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		学級編制及び教職員配置のあり方等に関する検討会の実施等により、義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正化が図られる。	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(令和4年度制度改正) ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令 ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令 ・義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令施行規則の一部を改正する省令 ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づく文部科学大臣の定めについて及び義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令施行規則に基づく文部科学大臣の定めについて								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正化が図られることにより、適正な指導・運営体制の整備が図られ、長期的には、義務教育費国庫負担法第1条に定める教育水準の維持向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、義務教育水準の維持向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果(読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの学習到達度の国際比較順位) ※3年ごとに実施。	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)(H30) 読解 11位、数学 1位、科学 2位 (目標値) 世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		当該成果目標については、数ではなく、その内容が重要であり、定量的な評価にはなじまないため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資する。	学級編制及び教職員配置のあり方等に関する調査回数	活動実績	回	6	5	11	－	－
				当初見込み	回	12	12	12	12	12
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	学級編制及び教職員配置のあり方等に関する調査の実施等により、専門的・実践的な知見を収集することが可能となり、義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正な実施ための制度改正に資することから、その達成状況を図るための指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		学級編制及び教職員配置のあり方等に関する調査の実施等により、義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正化が図られる。	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(令和4年度制度改正) ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令 ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令 ・義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令施行規則の一部を改正する省令 ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づく文部科学大臣の定めについて及び義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令施行規則に基づく文部科学大臣の定めについて								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	義務教育費国庫負担金及び標準法等の適正化が図られることにより、適正な指導・運営体制の整備が図られ、長期的には、義務教育費国庫負担法第1条に定める教育水準の維持向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、義務教育水準の維持向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果(算数・数学、理科における教育到達度の国際比較順位) ※4年ごとに実施。	成果実績	順位	－	－	－	－	
				目標値	順位	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)(R1) 算数(小)5位 理科(小)4位 (中)4位 (中)3位 (目標値) 前回調査年度以上 (根拠として用いた統計・データ名) IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		当該成果目標については、数ではなく、その内容が重要であり、定量的な評価にはなじまないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
1.7百万円

- ・委員等旅費 0.2百万円
- ・庁費 0.1百万円
- ・諸謝金 0.1百万円を含む

※表示単位未満四捨五入のため、全体額と内訳の合計額とは一致しない。

（今後の学級編制や教職員定数等の見直しのために必要な調査を行うとともに、検討会等を実施する。）



A.職員旅費(11件)
1.4百万円

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員A	調査旅費	0.1			
計		0.1	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	調査旅費	0.1	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック